

東アジア開発主義諸国家におけるアイデンティティ政治 —市民社会の形成における移住者コミュニティの役割—

武者小路 公秀*

訳 中谷 義和**

要 旨

本稿では、東アジアの地域統合をどのように展望することで、中国、南・北朝鮮、日本の平和的共存を期すことができるかという問題について検討する。とりわけ、東アジア統合の民主的将来を展望しようとする、4カ国の市民社会とディアスポラ・コミュニティの役割が重要であることを明らかにする。この4カ国は「開発主義」を共通の特徴とし、社会の再生産システムが国家依存型のアイデンティティ政治を生み出しているだけにリージョン統合の実現を困難にしている。9・11事件と3・11大震災やリーマン・ショックは日本に衝撃を与え、新しい市民運動を呼ぶことになった。そのなかで、新しい反ヘゲモニー型の共同戦線を構築し、4カ国の開発主義者のアイデンティティ政治を乗り越え得る可能性も浮上した。定住市民と移民ディアスポラが協力すれば、市民相互間の多アイデンティティと多文化型のイニシアティブを基礎に、ローカルなレベルで新しい民主政治を構築することができる。この新しい民主政はグローバルとリージョナル・レベルで、ボトムアップ型の秩序を自主的に組織するものであるから、現在のウェストファリア型国家システムに替わり得るものとなる。また、新自由主義的秩序に対抗することで、開発主義国家のリージョン統合に歯止めをかけ得ることにもなる。

* 大阪経済法科大学アジア太平洋研究センター所長・前国連大学副学長
** 立命館大学法学部教授

キーワード：アイデンティティとアイデンティティ政治、開発主義、市民社会とディアスポラ・コミュニティ、文明の危機、植民地主義と新植民地主義、中華型世界秩序、新自由主義的グローバル・ヘゲモニー、産業民主政、ウェストファリア型国家システム、新しい市民権、定住市民と移民市民、全面戦争型国家プロジェクト、社会の再生産、商品化

1. 新しい問題の提起

東アジアで中国、韓国と北朝鮮、日本が平和裡に共存し得るリージョナルな統合をどのように構築し得るかということ、これは現代の日本において広く検討されている課題である。この課題と並んで、とりわけ、東アジアの統合を目指すとともに、民主的将来を展望しようとする、この4カ国の市民社会はどのような役割を果たすべきかということもしげく問われている。

今日の世界秩序においては新自由主義的リーダーシップが支配的な構造にあるが、先の問題は、総じて、この脈絡と結びつけて提起されている。だが、東アジアの地域統合を検討するにあたって欠落させてはならないことは次の事実である。すなわち、世界が急激に変化しているなかで、この4カ国の国内構造が、また、転換期の世界との相互作用やそれぞれの対応が持続的なものとなり得るためには、4カ国全てが現代のグローバルな変容過程のなかで、さらには、政治-経済的・生態的-文化的レベルにおいて諸要因が複合化している状況のなかで、どのような役割を果たすべきかということである。

そこで、マクロ歴史学の過程から、この過程に占める東アジアの民主的将来について検討することにする。これは複合化と変容の時代において、東アジアの地域統合の全体像を理解するためである。概念枠組みを狭くするわけ

であるから、現実の諸側面は検討から外さざるを得ない。

地域統合にはどのような構造が具体的に求められるかとなると、国家間の交渉プランやその実行様式のプロセスを示すべきことになるが、このペーパーでは、この点には及び得ないまでも、新しい科学的考察の道を拓くことで、地域統合の一般的理解を克服し、生態学的－文化的リーダーシップに関わる新しい課題を提起し得ると判断する。この作業をもって、4カ国の開発主義国家に支配的なリーダーシップに替わる方向を提示する。というのも、北朝鮮は別にしても、東アジアの支配エリートは新自由主義のグローバルな基準を受け入れることで、現在のグローバルな世界秩序の枠内で存続を期そうとしているからである。このペーパーでは、リージョナルなエリートが直面している問題について論ずるとともに、彼らがこうしたグローバルな秩序の混乱状況に気付かないままに対応しようとしているので、この地域の持続的展開を期し得ないことを明らかにする。だから、統合が求められているにしても、現在のグローバルな危機やグローバルな新自由主義的秩序の破綻を予想し得ない人々にとっては、思いがけない事態が起こりかねないことになる。

2. 現代の文明化危機と東アジア

マクロ歴史学の視点からすると、今日のグローバルな危機はグローバルな新自由主義的経済の危機である。これはグローバル金融の投機的なカジノ資本主義的性格に発する西欧型近代性^{モダニティ}の終焉期の文明の危機でもあって、ウェストファリア型国家システムを、また、啓蒙期に発する西欧普遍主義のテクノクラート型支配を管理し得ない局面が深まっていることを示している。さらには、帝国主義的／植民地主義的膨張の終焉期に南北の富裕セクターがグローバルな同盟を形成し、貧困セクターをグローバルに収奪する構造へと変えたが、これを管理し得ない状況が起こっていることを示してもいる。

マクロ歴史学の視点からすると、東アジアの、より精確には、東北アジアの4カ国は伝統的には、パクス・シニカの、つまり、中華文明世界の一部であった。このリージョンに西欧諸国が植民地を拡大することで西欧化と近代化が緒につき、この地域を大きく変えることになった。これは、植民地型帝国主義の3つの浸透局面を経ている。第1の局面は、日本が対抗型植民地主義国家となることで植民地主義を国際化し、植民地主義的侵略者として西側の植民地主義に対抗する方向を選んだ局面に、第2の局面は冷戦のなかで、この地域が双極型植民地主義的覇権によって分割された局面にあたる。そして、第3は現在のグローバルな植民地主義による分断の局面であって、南北のいずれを問わず、豊かなセクターが貧しいセクターから収奪するという状況が生まれている。

第1の局面は、中華世界秩序の最周辺に位置していた日本を端緒としている。日本は最初の開発主義国家となり、植民地主義的強国となることで西側の植民地主義の圧力の対抗勢力となる道を選んでいる。こうして、総力戦型国家が登場し、その侵略が繰り返されるなかで、地域統合の展開は大きく制約されることになった。また、冷戦期の双極的な植民地主義のなかで朝鮮が分断され、北朝鮮が第2の総力戦国家となった。これが第2の障害である。そして、グローバルな植民地主義の第3の局面に至って、東アジアに位置する中国も含めて、BRICs（ブラジル、ロシア、インド、中国）がグローバルな位置を占め得る機会が訪れている。だが、脱冷戦期において、アメリカの新自由主義的なグローバル・ヘゲモニーが地域統合の第3の障害となっただけでなく、中国が国家発展の新しいチャンピオンとして新自由主義の方向を辿るなかで、アメリカの対抗ヘゲモンともなった。

植民地主義の形態は多様であるにせよ、少なくとも、東アジアの国家間レベルではリージョナルな政治経済の構造として組成されている。それだけに、このリージョンの地域統合は歴史的に友好的な関係にあった諸国家間の自然な成り行きのなかで進められるわけではなく、次の3つの条件が具体化さ

れる必要にある。第1に、植民地主義的侵略国家であった日本とその対象諸国との対立を克服することである。第2に、北朝鮮とグローバルなヘゲモンであるアメリカとの敵対関係が解消されることも求められる。そして、第3に、中国・韓国・日本が協調に基づく平和共存の原則を、また、中国と他の東アジア3国との互惠を基礎とした対等な関係を構築することである。中国を支配的国家とし、韓国・日本・琉球－沖縄が朝貢国となった時代があったし、新中国が急速に台頭しているが、新しい覇権主義をもって、この種の歴史的関係を再生産すべきではない。また、脱西欧型世界が成立し、中国のヘゲモニーの下で方向を「転換」する局面が訪れたとしても、韓国と日本は支配的な文明国に従属するという歴史を繰り返さないという基本的姿勢を明確にすべきである。

こうした諸条件には困難があるにせよ、東アジアの地域統合が悲観的なものと見えざるを得ない別の諸原因も存在している。それは、(北)東アジアの4カ国が自らの領域をコントロールし得るだけの強力な国家となることで、国内統一の強化を期しているという事実である。それぞれが開発主義的国家プロジェクトをもってナショナルなアイデンティティを強化し、国内の分裂傾向を抑えようとしている。

3. 開発主義諸国家からなる東アジア

西欧の産業民主主義体制はウェストファリアに発し、国家－市民の安全保障の契約を基礎としてヨーロッパの安全保障システムが展開されることになった。自律的国民国家はそれぞれ、この契約をもって多様なアイデンティティのコミュニティ、領邦、宗教的共同体、中世都市といった内部の対抗関係を軽減することに合意し、固有の軍事・警察装置を保持するとともに、個人主義的市民権に依拠した民主政を展開し得ることになった。これにたいし、東アジアの開発主義国家は、個別市民が安全と福祉を国家に委ねること

で武装を解除し、安全保障の契約をもって国内の中間団体のアイデンティティ共同体を排除したが、これに完全に成功し得たわけではない。

個別的には違いがあるにせよ、東アジアの4カ国は全て開発国家であって、産業民主政の覇権を競っている。北朝鮮は固有の軍事と平和の視点から、核強国となることを目指し、国民を強力に統一した総力戦国家となることでアメリカから最大の譲歩を引き出そうとしている。また、中国は経済成長力に訴えることで、さらには、圧倒的多数の低賃金労働者と農民に依拠することで新自由主義的金融市場で張り合っている。そして、日本と韓国は技術知識とその利点をもって、産業民主政の体制を志向している。

いずれの諸国も、それぞれが競争力に訴えることで新自由主義的世界市場で生き残ろうとしている。すると、グローバルな金融システムが急速に不安定化する状況にあるだけに、新自由主義型のグローバル・ガヴァナンスのグローバルな危機に対応し得ないのではないかという問題が浮上する。他方で、各国が新自由主義的資本主義が崩壊しないように新自由主義的対策をグローバルに講じている状況にあるだけに、北朝鮮は別としても、いずれの諸国の市民社会も自らの国家の開発主義的プロジェクトに歯止めをかけ得る重要な位置にあることが明らかになっている。

すると、東アジアの4カ国は「共同の家」を建てようとしつつも、開発主義国家の道を歩んでいることになる。また、方法を異にしつつも、グローバル化を深めている国際システムの新自由主義的ルールに合わせようとすれば、西側の植民地主義のグローバルな危機から浮上せざるを得ない重大な転換のインパクトに対処し得ないことにもなる。

開発主義は外からの植民地主義の脅威に対する対応策であって、この政策に訴えることで政府は共通の外的脅威のなかで統一を課すことができた。とはいえ、植民地主義の外的インパクトを開発主義の力とすることで、それぞれのナショナルなコミュニティを完全に統一し得たわけではない。植民地主義は分割支配の戦略をもって東アジアの諸国を分断したし、韓国は、今なお

分割されている。また、中国は香港と台湾を抱えている。そして、日本は高い統一水準にあるとはいえ、琉球－沖縄の問題を引きずっている。さらには、脱開発主義の局面に至って、非ウェストファリア型アプローチを求める声も高まっている。この状況に至って、リージョンの統合を期そうとすると多様なアイデンティティの共同体の存在を認めるべきであるとする声、また、各国家の国内統合を重視しつつも、相互の壁を低くすべきであるとする要求も高まっている。こうした多アイデンティティ型の多民族的・多文化的市民社会は各国民の社会的再生産にとって不可避となりつつある。それだけに、表面的な地域統合をもって解消され得るものではない。

外国移民が大量に流入し、固有のアイデンティティをもったディアスポラ共同体が生成していることに鑑みると、こうしたアイデンティティの多元主義は避けがたいことでもある。というのも、現代の開発主義的国家形態の後にどのように民主的将来を展望すべきかとなると、アイデンティティを重複する共同体間で多次元型のアイデンティティのヒエラルキーを展開し、ウェストファリア型の安全保障に見られる国家／個人間の契約論的システムとは全く異なるものが求められると想定し得るからである。

グローバルな新植民地主義的世界秩序は、東アジアを含めて、ウェストファリア型国家システムを2つの競争型国家に分極化した。ひとつは北アメリカとヨーロッパの覇権的産業民主政の体制（日本は名誉あることに白人国とされている）である。この体制において、非西欧型世界に属する諸国を民主化することが文明化の使命であるとされ、国内の民主的ガヴァナンスと新植民地主義的国際膨張とが結合することになった。別の極には、対抗ヘゲモニー型の開発国家が位置している。この国家は後発型の近代化国家であって、国家権力によってすべての資本をナショナルな社会資本に勤員することで西側の産業民主政国家に対抗しようとしている。精確には、後者は、さらに、リビアのような反民主的開発主義国家と、日本、韓国、中国に見られるように、産業民主政国家の一部となることを目指している国家に区分するこ

とができる。

リーダーシップをめぐるグローバルな対立は多様である。政治的には、国連はウェストファリア型国家システムの枠内にあるだけに、紛争の、ひとつの場と化している。また、経済的には、世界経済フォーラムが新自由主義的グローバル・ガヴァナンスの新しい役割を担っている。さらには、多様な地域統合の展開という点では、リージョナルなレベルで政治経済機構が生成し、新しい役割を果たしている。すると、軍事的－政治的・社会的－経済的レベルで、また、アイデンティティの政治文化をめぐる紛争が続出していることになる。この種の紛争に着目して、新しい中世型世界であると分析した論者もいるが、これはグローバル・ガヴァナンスや国家中心型決定設定をもって、この「世界」に自らのヘゲモニー的支配を押し付けることができない状況にあることを指している。

既述のように、現在の国際システムは危機のなかにある。つまり、西欧のヘゲモニー下で設定された近代性^{モダニティ}の最後の局面を迎えているし、対抗ヘゲモニーとしての社会諸勢力も登場している。この勢力はウェストファリア型国家システム・モデルに依拠した国際機構を、また、近代性の普遍的な積極的価値を組み込んだ新しいグローバルな秩序を模索しなければならないにしても、西欧型近代性を基本的に変えるとともに、開発主義国家を含めて、既存の国家のナショナルなアイデンティティを超える多文化型の普遍的ヘゲモニーの構築を目指すものでなければならない。

4. 東アジアにおける定住市民と移民市民との提携

以上からすると、新しい市民権モデルが求められていることになる。これは、ウェストファリア型国家における国家と市民との安全保障契約に依拠した個人主義的市民権モデルが徐々に機能不全化するなかで、その脱構築が求められていることを踏まえたものでなければならない。西欧型個人主義を外

から押し付けることができなくなるから、こうした脱構築は避けがたいことになる。様態は多様であるにせよ、西欧型様式の近代化を期待する傾向が4カ国に残存しているとはいえ、西側に追随し、個別の市民が西欧啓蒙期のモデルを見習うことで市民社会を構築すべきであるとする考えは、もはや幻想に過ぎなくなっている。東アジアに、とりわけ、この4カ国に根強い開発主義国家は、今や、アイデンティティ政治の場へと移っている。これはローカルなレベルで貧富のコミュニティに分極化したことによるだけでなく、移民のグローバル化のなかで、この地域の開発主義国家においてのみならず、相互間においても多様なアイデンティティのコミュニティが直接的に触れ合う機会が増えたことにもよる。こうした接触の形態は多様で、文化的・政治的・経済的レベルに及ぶが、いずれも開発主義国家の開発型人種主義を疑問視させることになるし、西欧の民主的近代性の道をつけたにしても、啓蒙専制主義から個人的市民権へという道からの離脱を求めることにもなる。

日本を例にすると、9・11と3・11の事件にリーマン・ショックが重なることで、日本の市民社会は開発主義的総力戦型国家プロジェクトの支持派と反対派に分極することになった。9・11事件はこのプロジェクトを支持する方向を強くし、不信感から外国移民をコントロールすべきであるとする声を高くしただけでなく、アメリカ軍の沖縄駐留を是認する方向を強くすることにもなった。だが、旧琉球王国の琉球-沖縄の定住市民と古くからの定住市民とのあいだで、日本がアメリカを無条件に支援していることについて多様な対抗ヘゲモニー型の市民運動が生まれている。また、移民労働者のコミュニティを支援する運動は、平和的生存権が侵害されることに強い懸念を覚えている本土のローカルな市民運動と結びつくことで、沖縄市民のアイデンティティを再生させることにもなった。

リーマン・ショックはローカルなレベルで、定住市民の反貧困運動の誘因となっただけでなく、移民コミュニティが突然の大量失業者に直面せざるを得ないなかで、仕事が待っているわけでもない状況で不本意ながら帰国を余

儀なくされただけに、彼らとローカルな定住市民との連帯運動を強めることにもなった。この事態は日本生まれのブラジル移民コミュニティだけでなく、日本の各地で起こったことである。だが、こうした民衆に依拠した対抗ヘゲモニーが顕在化したからといって、多数の日本人市民の開発主義に寄せる期待が変わったわけではない。というのも、多くの日本人は、日本経済の破綻の懸念から政府が法人セクターと提携しつつ大企業に資金を投入するという金融政策を支持したからであるが、他方で、定住市民と移民市民は失業生活を余儀なくされた。3・11の地震は、とりわけ、福島第1原発の爆発は日本の世論の分極化を呼ぶことになった。というのも、津波の被害や核発電所の放射性降下物の不安を排除するというより、日本経済の復興を力説するヘゲモニー・プロジェクトが展開される一方で、犠牲者支援のキャンペーンが定住市民と移民集団の両者によって組織されたからである。一連の大規模な反原発運動に数万人の人々が参加し、その活動は市民の国際的支持を受けただけでなく、マスメディアによっては日本の公衆が知り得なかった情報をフェイスブックやSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）によって共有されることになった。

3・11の地震と福島第1原発の爆発は市民運動に発する3つの脱開発主義プロジェクトを呼ぶ転機となった。第1は、原子力エネルギーに依存し続けようとする開発主義的高成長策を乗り越えようとする政治経済プロジェクトと結びついたことである。第2は、自然と共存する必要を無視して産業開発を最優先にしようとする方向を変え、ローカルなレベルで環境文化型のコミュニティを構築しようとする生態学的プロジェクトの必要を喚起したことである。これは、開発主義的テクノクラートが産業開発を優先し、収奪型計画をもってナショナルな力と富を増大させることに腐心すると、気前がよいにしても恐るべきものとならざるを得ないと考えられるようになったからである。第3は、文明化のなかで文化的多様性が無視され、生物とその多様性が破壊されかねないと理解されるようになったことである。こうしたプロ

ジェクトは定住市民と移民市民とを結びつけ、日本にとどまらず移民労働者のコミュニティにおいても、ローカルなレベルの環境文化の知恵が多様であるという認識を呼び、これを再評価させることになった。

5. 新しい市民権を基礎とした新しいリージョナルな秩序へ向けて

9・11、3・11、リーマン・ショック、これは全て、日本の開発主義的テクノクラートによって利用され、日本経済を修正させただけでなく、強化することにもなった。これは、また、イスラム諸国からの移民や津波の犠牲者と被曝者にとどまらず、定住と移民のいずれを問わず、貧困市民を犠牲にするものでもあった。だが、開発主義国家がこうした極めて不安定な状況におかれた人々に支援の手を差し伸べなかつただけに、彼らは協力せざるを得なかつたし、定住民と移民とを問わず、開発主義国家に替わる方向を模索しだしてもいる。

この選択肢は西欧型の近代的な、全てを商品化するという方向をとるものではない。というのも、新自由主義の無情な競争を舞台に、開発主義国家がこの方向を目指してきたからである。これに替わる方向は新しい市民権モデルであって、国家との契約論的關係ではなく、自然をコントロールし得ず、西欧以外の青年層の期待に応え得ない収奪型国家に替わる方向である。資本主義はグローバル市場への関心をほしいままにし、メガ・カジノ化している。だから、対抗ヘゲモニー市民型の新しいモデルが浮上しているのであって、国家との安全契約に制約されない市民モデルである。

生成期の市民権モデルは、ウェストファリア型国家の市民像のように、個人主義と普遍主義に依拠したものとはならないであろう。新しい市民権はアイデンティティの多元性と補完性の原理に依拠したものとなろう。また、環境文化型のローカル・コミュニティに強く根ざし、自発的な知的創造力をマトリックスとするものとなるであろう。この新しい市民権には、多ローカル

型の生活形態をもった移民も含まれることになろうし、新しい市民は生地のコミュニティのみならず、移住地となったコミュニティにも愛着を覚えるものとなるはずである。こうした多ローカル型のコミュニタリアンのアプローチは、とりわけ、多様なアイデンティティをもったグループが大量に参入することにも開かれていて、これを認めるべきであるとする要求を満たし得るものとなるはずである。そうなると、民主政は開発主義国家の市民に強制されていたアイデンティティの平準化ではなく、ローカルな定住市民と可動的な移民市民を基盤とすべきものとなろう。

新しい民主政は定住市民と可動市民からなり、反ヘゲモニーを共通項とする勢力に発することになる。定住グループと可動グループとの相互交流と協力関係のなかで社会が変化してきたことに鑑みると、この新しい民主政像は多くのマクロ歴史的状況に共通する傾向でもある。この点では、イブン・ハルドゥーンのイスラム世界についての記述を想起することができよう。グローバルな金融競争において勝者と敗者とを分けるという新自由主義的選択が繰り返されるなかで、アイデンティティ政治が激化している。こうした政治が東アジアの地域統合の過程でも大きな役割を果たしかねない。新自由主義の世界秩序は弱体化しつつも、なお地歩を留めている状況において、これに替わる持続的秩序を求めようとする、多様な定住と移民のコミュニティ間の平和的共存と対等な互惠関係を前提にせざるを得ないと思われる。新自由主義に依拠したグローバル秩序と開発主義国家ではなく、アイデンティティと文化の多元性に依拠し、また、ローカル性を基盤として自主的に組織されたボトムアップ型の秩序が定住市民と移民市民によって構築されねばならないことになり、こうした多層型のリージョナルな秩序が新しい多文化型秩序の礎石に据えられることになろう。この秩序は西欧の啓蒙型価値のなかでも普遍的で積極的な価値を継承しつつも、多文明化型のグローバル・システムの脈絡に統合しようとするものであって、これが持続的なものとなり得るには、アイデンティティの多元性を個別に結合したローカルなコミュニ

ティ間の生態学的・文化的多様性と一対的に構成されるべきことになる。

こうしたローカル・ナショナル・リージョナル・インターリージョナルな次元からなる新しいタイプの秩序が出現すれば、既述のように、非ウェストファリア型市民権が構築されることになり、東アジアにおいて新しいリージョナルなアイデンティティの覚醒を呼び、中国と南北朝鮮および日本の市民に共有されることになろう。このリージョナルなアイデンティティがローカルなコミュニティのアイデンティティのトップに位置づけられるとともに、多様性を承認しつつも、ナショナルなアイデンティティに組み込まれることになる。だが、今日の開発主義国家のヘゲモニーに認められることであるにせよ、ナショナルなアイデンティティを唯一の正統なアイデンティティとしないことが求められる。すると、定住市民との協力という点で移民の役割を不可避とせざるを得ないのは、移民のコミュニティがすでに、多アイデンティティ型の市民から構成されているからである。ローカル性を異にする多様な生活において、移民市民は出身地のコミュニティにおいてのみならず、移住地のローカルなコミュニティにおいても生活している。

6. ディアスポラ・コミュニティの役割の可能性について：いくつかの所感

開発主義国家の、とりわけ、東アジアのディアスポラ・コミュニティはこうした諸国において唯一の自由な空間を生みだしていて、既述のように、「新人類 (*homo novus*)」として脱ウェストファリア型のグローバルな、また、リージョナルな秩序を構築するためには不可欠の対抗ヘゲモニーの役割を果たし得る諸条件に恵まれている。というのも、ウェストファリア型国家のアイデンティティの構造は危機のなかにあるし、市民社会の新しい参入者は女性の権利を自覚しているだけでなく、現代移民に関する知識を持った移民労働者でもあるからにほかならない。

他の東アジア諸国にも見られることではあるが、とりわけ、日本の開発主

義国家は教育やメディアなどの文化施設を活用することで社会の再生産システムを開発し、支配エリートと彼らに奉仕するテクノクラートの権威主義的決定に従順な受動的市民を作り上げた。また、移民コミュニティはディアスポラ・コミュニティと呼ばれることが多く、ローマ時代のユダヤ人ディアスポラ・コミュニティに類するところがある。このユダヤ人コミュニティはローマの市民権を享受し得ず、差別されていたが、ローマ帝国については「客観的」で批判的な立場に立つことができた。この点は東アジアに限らず、世界中の開発主義国家の移民コミュニティについても言えることである。

複数のローカルな生活をすごしている市民は2重の役割を果たしている、その事態については消極的であっても、出身地と在住地のコミュニティについては積極的役割を果たしている。例えば、在日韓国人の人々は出身国と日本との狭間に立たされていて、いずれの国の本来の市民とも見なされていない場合が多いにせよ、「韓流」ブームに見られるように、韓国映画の日本版をつくることで、日本の青年層のあいだでドラマと音楽のブームをつくり上げている。また、北朝鮮の日本移民は本国の経済発展に貢献し、北朝鮮を世界に開かれた国にしようとしている。

東アジアの地域統合を展望すると、ディアスポラ型の移民コミュニティが存在することで外的世界に開かれた地域統合を呼び得ることになる。というのも、移民コミュニティが新しい市民社会へと移りつつあるからである。東アジアの他の地域出身のディアスポラ・コミュニティは、開発主義諸国家の関心が「輝かしい過去」をもってナショナルなアイデンティティを再生産することに腐心しているだけに、植民地主義に発する差別の犠牲者であるという状況に置かれている。この点は日本における在日コリアンの（とりわけ北朝鮮の）ディアスポラに顕著である。だが、定住市民と移住市民による対抗ヘゲモニー型の提携関係が深まれば、こうした不安定な状況は変わり、反省の念を深くしている日本の市民によって自らの国を反植民地主義国国民へと転換し得る状況が生まれるはずである。日本政府は従軍「慰安婦」に償う

ことを拒否しているが、日本の市民と在住の韓国の人々とが協力して、これに反対することができれば、定住市民と移住市民とが開発主義諸勢力に対抗するという点で、その一例を残し得ることになる。

東アジア4カ国のディアスポラ・コミュニティは、また、社会－経済活動をもって共通の社会資本を形成し得る位置にいる。開発主義国家によって拒否されているにせよ、こうした活動にはインフォーマル・セクター間の協力も含まれる。また、東アジア諸国の犯罪組織は不法取引を強めているにせよ、ディアスポラ・コミュニティは社会改革力を強くして、既に、多アイデンティティや多文化型の家族とコミュニティの場を形成しているだけでなく、公平な交換を、つまり、経済的にも文化的にも互恵的で対等な交換関係を整えだしている。定住市民と移民市民とが協力することで、東アジアの4カ国は、それぞれ知的創造性の中心となり、中国・韓国・日本の文化の固有性が融合し、新しい技術と生活スタイルをもって、この地域を豊かなものとし得る位置にいる。

東アジアのディアスポラ・コミュニティについて、また、この地域が新しい多文化型市民権を豊富化し得ることについて、いくつかの所感を付言した。これは、東アジアの開発主義国家のヘゲモニーに替えて、新しい市民権に依拠した「東アジアの共同の家」^{コモン・ホーム}を創ろうとすると、どのような視点と活動が求められるかを明らかにしたに過ぎないということ、この点を指摘して結びとする。

